



2026年度渋谷区予算原案に対する復活要求書(抜粋)

1. 物価高騰対策として、困っている区民や中小業者に行き届く、区独自の支援を行うこと。
2. 国民健康保険料の値上げを行わないこと。低所得者の国保料を引き下げるとともに、18歳までの均等割保険料を無料にすること。
3. 玉川上水旧水路緑道整備工事は、高額な舗装材やベンチ、農園整備など住民合意がないので中止すること。
4. 区立小中学校の副教材費、移動教室、修学旅行費、制服代を無償にすること。
就学援助の準要保護の新入学学用品費は、要保護基準と同額に引き上げるとともに、収入基準額は6歳児で算定すること。準要保護の収入基準を生活保護の1.5倍まで拡大すること。
5. 学校給食費の無償化については、私立や国立等に通う児童生徒や不登校児に対して、区立小中学校の給食費相当額を助成すること。
6. 区独自の給付制奨学金を創設すること。
7. 幡ヶ谷社会教育館を復活すること。建替え期間中の代替施設については、本町区民会館跡地の活用などで確保すること。
8. 渋谷区「新しい学校づくり」整備方針は撤回すること。学校統廃合による施設一体型小中一貫校、公共施設との複合化はやめること。各学校の建て替えについては、子ども、学校関係者、住民の参加で検討すること。神南小学校は区が単独で建て替えること。
また、建て替えありきでなく、コストが安く、工期が短縮でき、CO2も削減できる「再生建築」も選択肢に加えること。
9. 敬老祝い金贈呈事業の対象を復活すること。
10. 介護予防総合事業の「緩和サービスA」はやめ、国基準に戻すこと。また、特別養護老人ホーム、グループホームを増設すること。
11. 渋谷区地域防災計画を抜本的に見直して、耐震補強工事助成の対象を既存不適格の住宅などにも拡大し、助成額も引き上げること。
在宅避難を推奨・啓発する商品券付防災カタログを全戸に配布すること。また、スフィア基準を実現するために、避難所の数を増やすとともに、女性トイレを男性の3倍に増やし、キッチンカーなど導入すること。
12. 委託契約や指定管理協定、請負契約など公務労働に従事する労働者の最低賃金を時給1700円以上に引き上げること。
13. 区としてゼロカーボン宣言を行い、直ちに2030年までのCO2排出量の削減目標を引き上げるとともに、太陽光発電設置助成を復活し、省エネ・再エネの総合相談窓口を設置すること。緑化を推進するとともに、樹冠被覆率を計画的に拡大すること。
14. 保育士、放課後クラブ指導員の賃金を専門職に相応しく引き上げるために、区独自の助成を行うこと。
15. 中学校3年生の35人学級を実施し、小中学校とも30人学級を目指すこと。
16. 区立幼稚園を存続させるとともに、3歳児保育を実施すること。私立幼稚園への財政支援を拡大すること。
17. 朝キッズには、保育の専門職を配置すること。

(以下略)

「2026年度渋谷区予算原案に対する復活要求書」提出 物価高対策、国保料値上げ中止、義務教育の保護者負担ゼロなど20項目

2026年度渋谷区予算原案が、1月20日に内示されました。部局や区議会会派からの復活要求のための保留財源は2億円でした。

日本共産党区議団は23日に、長谷部区長に対して20項目の「2026年度渋谷区予算原案に対する復活要求書」を提出しました。(左掲参照)区は、保留財源についての歳出を確定して、2026年度渋谷区予算案として2月3日のプレス発表で公表されます。

一方、物価高騰で区民が苦んでいるなかで、独自の物価高騰対策はなく、国保料も大幅な引き上げが予想される中で、「復活要求」では、区独自の物価高騰対策の実施や国保料の引き上げを行わないこと、義務教育の保護者負担ゼロ、敬老

祝いの復活などを予算化することを求めています。

「朝キッズ」については、シルバー人材センターへの委託とされていることから、保育の専門職を配置するよう求めています。

議団としての予算修正案を準備します。